

2021年7月20日 全4頁

CPI の 2020 年基準への改定による影響

コア CPI 変化率は最大で前年比▲0.3%pt 程度の下振れ

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬
研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 消費者物価指数（CPI）は 2021 年 7 月分（2021 年 8 月 20 日公表予定）より 2020 年基準に改定される。2019 年および 2020 年の消費額をもとに作成される新基準のウエイトを見ると、「教養娯楽サービス」や「外食」など、新型コロナウイルス感染症の拡大後に需要が低迷した分野のウエイト低下が目立つ。一方、「自動車等関連費」や「調理食品」などではウエイトが上昇しており、総じてみるとコロナ禍による行動様式の変化が反映された内容といえよう。
- 上方バイアスがかかりやすい CPI の前年比変化率は基準改定によって下方修正される傾向がある。今回も同様で、公表済みの 2021 年 5 月分に 2020 年基準を適用した場合のコア CPI 変化率は、2015 年基準のそれから前年比▲0.3%pt 程度低下する見込みだ。足元でコア CPI を下押ししている「通信料（携帯電話）」のウエイト上昇などが主因とみられ、今後もコア CPI 上昇率を下押しする要因になろう。当社では 8 月 6 日に公表される 2020 年基準の遡及結果を踏まえ、基準改定による CPI への影響をより詳細に分析して公表する予定である。

2020年基準改定はコロナ禍の影響を反映した内容に

消費者物価指数（CPI）が2021年7月分（2021年8月20日公表予定）から2020年基準に改定される。過去の基準改定では、5年ごとに基準年の家計調査の結果に準拠して品目の入れ替えやウェイトの変更が行われてきた。ウェイトとは各品目がCPIに与える影響度のことで、基準年における各品目の消費額から作成される。CPIは各品目の価格指数をウェイトで加重平均したものであるため、ウェイトの大きい品目ほどCPI全体に与える影響が大きい。今回の基準改定では、コロナショックによる消費への影響を緩和するため、基準年（2020年）に加えてその前年（2019年）の結果もウェイトの作成に用いられた。とはいえ、基準改定に先立って7月9日に公表された2020年基準のウェイトには少なからず新型コロナウイルス感染拡大の影響が表れている。本稿ではこうした特徴を整理するとともに、基準改定によって過去のCPIがどの程度変化するかについて試算する。

中分類ごとにウェイトの変化を確認すると、「教養娯楽サービス」や「外食」、「交通」、「衣料」など、コロナ禍で需要が低迷した分野でウェイトの低下が目立つ（**図表1**）。対照的に、「自動車等関係費」や「調理食品」のほか、表にはないが「家事用消耗品」（ウェイト（一万分比）86→105）、「教養娯楽用耐久財」（同59→77）などのウェイトは上昇した。「自動車等関係費」は、公共交通機関の利用を手控える一方で自動車の利用が増えたことや、サービス消費の抑制によって積み上がった貯蓄が自動車関連財の消費に回ったことが背景と考えられる。また「調理食品」や「家事用消耗品」、テレビなどを含む「教養娯楽用耐久財」は、巣ごもり需要の拡大を受けてウェイトが上昇したとみられる。総じてみると、コロナ禍による行動様式の変化が反映された内容といえよう。

図表1：ウェイトの変化幅が特に大きい中分類

ウェイト上昇分類（2015年基準→2020年基準）			
分類	ウェイト（一万分比）	変化幅	変化率（%）
家賃	1782→1833	+51	+3
自動車等関係費	836→885	+49	+6
調理食品	313→352	+39	+12
他の諸雑費	201→233	+32	+16
通信	416→441	+25	+6
保健医療サービス	237→259	+22	+9

ウェイト低下分類（2015年基準→2020年基準）			
分類	ウェイト（一万分比）	変化幅	変化率（%）
教養娯楽サービス	592→518	-74	-13
外食	521→460	-61	-12
交通	224→167	-57	-25
ガス代	181→151	-30	-17
衣料	174→152	-22	-13
魚介類	218→199	-19	-9

（出所）総務省資料より大和総研作成

2020年基準のウェイトを品目別に見ると、「マスク」などが上昇した一方、外出自粛の影響によって消費額が減少した「宿泊料」や「ビール（外食）」などは低下した（**図表 2**）。ウェイトの低下率は「宿泊料」で3割程度である一方、「ビール（外食）」で4割を超えており、コロナ禍の影響が色濃く表れた結果といえよう。

また「宿泊料」の価格指数は2020年8月から12月にかけてGo To トラベル事業の影響で急落し、コアCPIの前年比変化率を大きく押し下げた。2021年はその裏の影響がコアCPIの伸び率を押し上げるとみられていたが、「宿泊料」のウェイト低下によってこの押し上げ効果は当初の想定よりも限定的となる見込みだ。2020年の原油価格の急落によって大幅に低下したエネルギー品目のウェイトも低下しており、「宿泊料」と同様に裏の影響による2021年の押し上げ効果は縮小するだろう。

また政府の要請を受けて引き下げられた「通信料（携帯電話）」のウェイトが上昇したことで、コアCPIに対する下押し圧力が強まるとみている。2015年基準では2021年4月以降の「通信料（携帯電話）」によるコアCPI変化率への影響は前年比▲0.7%pt程度であった。しかし2020年基準ではこれが同▲0.8%ptに拡大するとみられ、2022年4月に影響が一巡するまではコアCPI変化率をいっそう強く押し下げる見込みだ。以上の影響を背景に、特に2021年のコアCPI変化率は2020年基準への改定で下振れする公算が大きい。

図表 2：ウェイトの変化幅が特に大きい品目

ウェイト上昇品目（2015年→2020年）			
品目名	ウェイト（一万分比）	変化幅	変化率（%）
持家の帰属家賃	1499→1580	+81	+5
通信料（携帯電話）	230→271	+41	+18
診療代	207→229	+22	+11
高等学校授業料（私立）	17→37	+20	+118
マスク	4→20	+16	+400
高等学校授業料（公立）	4→19	+15	+375
携帯電話機	77→90	+13	+17

ウェイト低下品目（2015年→2020年）			
品目名	ウェイト（一万分比）	変化幅	変化率（%）
民営家賃	261→225	-36	-14
塀工事費	40→8	-32	-80
宿泊料	113→81	-32	-28
通信料（固定電話）	81→55	-26	-32
ガソリン	206→182	-24	-12
ビール（外食）	55→32	-23	-42
都市ガス代	116→94	-22	-19

（出所）総務省資料より大和総研作成

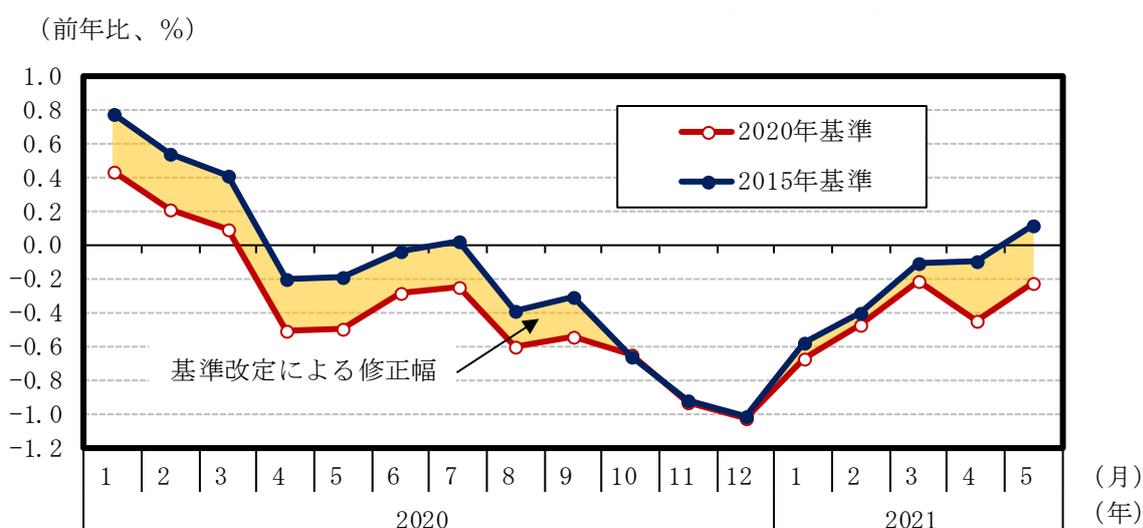
コア CPI 変化率は最大で前年比▲0.3%pt 程度の下振れ

CPI は基準年から時間を経るごとに物価の実態よりも上振れする性質がある。これは基準年ごとに CPI のウェイトが固定されているため、上方バイアスと呼ばれている。たとえば商品の価格が低下（上昇）して需要が増加（減少）すると、CPI には価格変化が反映されるが、ウェイトが固定されているため消費量の変化は反映されない。このため価格の低下は過小評価される一方、価格の上昇は過大評価され、CPI に上方バイアスが生じる。基準改定でウェイトが更新されるとこの問題が一時的に解消するため、過去の基準改定では CPI の前年比変化率が下方修正される傾向があった。

今回も同様で、当社では公表済みの 2021 年 5 月分に 2020 年基準を適用した場合のコア CPI 変化率は、2015 年基準のそれから前年比▲0.3%pt 程度低下するとの試算結果を得た（**図表 3**）。2015 年基準への改定時は最大でも同▲0.1%pt 程度の方修正であったことから、今回はそれよりもやや大きな下振れとなりそうだ。ただしこの試算値は 2015 年基準と 2020 年基準に共通する品目のみを用いて算出したもので、新規に追加される品目を含んでいない。共通する品目のみでコア CPI のウェイト全体の 98%を占めるものの、2020 年基準で採用されているすべての品目をカバーしているわけではないため、試算結果は多少の誤差を伴う可能性がある。

2015 年基準への改定について解説した長内（2016）¹によれば、基準改定に伴う CPI 変化率の低下要因は大きく分けて①リセット効果（指数の基準年が変更されることに伴う効果）、②ウェイト変更効果（ウェイトの変更に伴い各品目が指数に与える影響が変動する効果）、③品目変更、④品目指数の算出方法変更の 4 つに大別される。当社では 8 月 6 日に公表される 2021 年 1 月～6 月分の遡及結果を踏まえ、こうした効果を試算したレポートを公表する予定である。

図表 3 基準改定によるコア CPI 前年比変化率への影響



(注) 2020年基準は、2015年基準と2020年基準において共通する品目のみを用いて試算した値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 長内智「[2015年基準改定では『CPIショック』は生じない見込み](#)」(2016年7月15日、大和総研レポート)